政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 中空麻奈：BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている 悪くなっている	観察するポイントによってまちまち。鉱工業生産や消費関連は冴えないが、労働市場は堅調である。天候要因や消費税導入などかく乱要因もあり、良くなっている、悪くなっていると判断できる段階ではない。円安に起因した物価上昇により消費が下押しされていることもあり、回復してきた企業業績がどういう影響を受けるのか、など確認すべき点がある。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	―	円安進行が新たなリスク要素になる可能性が出てきた。内外金利差、緩和的金融政策、拡張的財政が続けば、円安が更に加速する可能性がある。それにより、輸入物価の上昇などにより国民生活に影響が出る、企業業績の悪化リスクも注意したい。各地域での紛争や新興国の景気低迷や中国の情勢など、外部環境の下方リスクも高まっている。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	―	歳出削減、歳入増加、経済成長など様々な取組が考えられる中、一番必要なのはそれらの優先順位をつけることである。望ましく聞こえる経済成長は現実味がないため、本来は選択肢にならないはず。歳出削減と歳入増加に不退転で取り組む。手を付ければ効果の高い年金改革、社会保障改革が優先されるべきだが、医療費の改革や介護保険時の個人負担の引き上げなども含め、聖域なく歳出項目にメスを入れることは重要。歳入増加で言えば、消費増税は国際公約であり、導入するかどうかなど今更検討の余地はない。外形標準課税の強化など税収基盤の確保を広く検討することが求められる。世代間不公平の程度についての基礎資料の開示も課題。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 中空麻奈：BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	家事は一定の付加価値を創造しており、専業主婦が夫にとって経済的な負担となっているという考え方は再検討が必要。そのため、専業主婦世帯と共働き世帯に不平等があるのは中立的税制とはいえない。配偶者控除を含めた仕組みについて、いずれ撤廃することを目標に段階的縮減を図る必要がある。ただし、それにより世帯ごとの税額にどう変化が生じるかのディスクロはあるべき。また、この改正を行っても効果があるのは日本人女性の労働力率（M字カーブ）であり、”女性が活躍する社会”への展開には更なる工夫がいること、財政再建を標榜するには一部の議論にすぎないことも認識したい。その他税制改正や社会保障改革もあわせて検討する要がある。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	家事、介護に、人口維持政策に則った出産、子育て。さらにはM字カーブ回復、管理職30%をすべて女性に任されること自体がまず間違い。女性にこれまで与えられてきた自由（職業を持つか持たないかなど）をすべて吐き出すことに抵抗があるのは当たり前。夫が働き妻が家を守るというスタイルは高度成長期のレガシーアセットだが、その伝統に囚われているのは男性も女性も含め我々自身。すべて取り払うには、その固定観念を作り上げただけの時間がかかる。ただし、やれることをやるのは賛成。一環で男性の育児休暇も促進すべきだが、形式だけなら意味がない。必要な措置（子育て期の時短やフレックス勤務）をコスト負担最小でいかに行えるかが鍵。